

環境省脱炭素経営促進メールマガジン

EV100 新規 4 社加盟、エンジー脱炭素戦略、米国電力ネットゼロエミ要請(2019 年 3 月 18 日 配信)

#### ○環境省等の政策・取組

##### ●【環境省】「Non 温暖化！こども壁新聞コンクール」の結果が発表になりました

低炭素製品のリユース・リサイクル段階での省 CO2 化を図り、そのプロセスの効率化及び再生資源の積極的利用に向けた実証的な取組を行う事業者を支援するための公募を開始します。

<http://www.env.go.jp/press/106555.html>

2018 年度の採択事業

<https://www.env.go.jp/press/105608.html>

#### ○脱炭素の取組動向

##### ●「EV100」へ、オーストリアポストやスイスポスト(いずれも郵便事業会社)など新たに 4 社が加盟

電気自動車(EV)への移行や充電インフラ整備などの普及に取り組む企業を増やすイニシアチブ EV100 は、新たに、オーストリアの郵便事業最大手の「オーストリアポスト」、スイスの国営郵便事業会社「スイスポスト」、「ポルトガル電力公社 (EDP)」、およびニュージーランド最大規模の再エネ事業会社「Meridian Energy」の 4 社が加盟したと発表しました。オーストリアポストはオーストリア最大の物流事業者で、国内トップクラスの数の電気自動車(約 1,600 台)を保有しており、今後、さらに 9,000 台以上の保有車を電気自動車に切り替える予定です。

スイスポストは、子会社でコミュニケーションおよびロジスティックスの事業会社である Post CH が既に 6,000 台の郵便配達車両を電気三輪車にしており、2030 年までに 4,600 台の貨物用バン(最大 3.5t) および 180 台の保有車を電気自動車に切り替えたいとしています。

EDP は 3,000 台、Meridian Energy は 35 台の電気自動車を導入するとしています。

<https://www.theclimategroup.org/news/top-companies-signal-major-demand-evs-automakers-gather-geneva>

## ●仏エンジー、脱炭素を掲げた事業戦略を発表

2月28日、フランスの電力・ガス大手エンジー(ENGIE)は新たな事業戦略を発表しました。世界のエネルギーインフラで起きている構造変化を「エネルギー移行の第二波(second wave in the energy transition)」とし、成長市場である脱炭素ソリューションの分野で「世界的なリーダーになる」と宣言しました。事業戦略の主な内容は以下の通りです。

- ・2019年から2021年までの間に、年間約40億ユーロの投資(合計110~120億ユーロ)と60億ユーロの資産売却を実施。
- ・主な投資先は、オンサイトのコージェネレーション、冷暖房ネットワーク、公共照明、屋上ソーラーおよびEV充電ステーションなどのクライアントソリューションの開発へ4~50億ユーロ、洋上風力発電やグリーンガスなどの次世代再エネ事業へ23~28億ユーロ。
- ・再エネは9GWの設備容量追加を見込んでおり、これらの電源によりPPAの大手サプライヤーになることを目指す。
- ・石炭火力の閉鎖を進めつつ、顧客要望に応じてコージェネレーションや海水淡水化プラントなどのガス火力へ収斂させ、火力発電容量を縮小。
- ・事業分野や地域を横断する選択的な戦略・投資基準により、投資を集中する20カ国、30都市圏を選定。一方、今後3年間で約20カ国からは撤退。
- ・これらを実施することにより、グループの2018~2021年のEBITDA(税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益)の年平均成長率は3.5~6%になる。

<https://www.engie.com/en/journalists/press-releases/engie-capital-markets-day-2019-2/>

## ●20の機関投資家(総資産1.8兆ドル規模)、米大手電力会社20社に対し、CO2排出量ネットゼロを誓約するよう要請

2月28日、カリフォルニア州職員退職年金基金(CalPERS)、ニューヨーク市職員退職年金基金、ニューヨーク州共通退職年金基金、ニューヨーク市教職員退職年金基金などの20機関からなる機関投資家連合(総資産1.8兆ドル規模)は、米大手電力会社20社に対して、今後6ヶ月以内にCO2排出量ネットゼロを誓約するとともに、各電力会社が2020年の株主総会議案を送付する前までに、以下の4項目を実施するように求めました。

1. CO2排出量ネットゼロの達成に向けた活動の実施を監督する責任者の特定
2. 明確な短期ベンチマークと2025年・30年までの中間計画を含む、遅くとも2050年までにCO2ネットゼロを達成するための詳細な移行計画の策定・公表
3. 役員報酬の算定基準にCO2ネットゼロに関する達成目標を取り込む
4. 政治活動、ロビー活動および業界団体の活動が、CO2ネットゼロの誓約と一致しているかを開示

仮に、本声明で要請した20社がCO2排出量ネットゼロを達成すれば、米電力セクターのCO2排出量が半減するとしています。

<https://comptroller.nyc.gov/newsroom/global-investors-launch-initiative-to-wipe-out-carbon-pollution-at-countrys-largest-power-utilities/>

<https://comptroller.nyc.gov/wp-content/uploads/2019/02/Utilities-NetZero-2050-Institutional-Investor-Statement-28Feb2019-Signatories.pdf>

<https://www.climatemajority.us/net-zero-report>

●環境省の2019年度予算事業の公募等が始まっています。是非ご活用ください。

- ・環境省再エネ加速化・最大化促進プログラム

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/lca/co2reduction.html>

- ・2019年度エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費等事業（事業概要）

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeih31.html>

- ・わかりやすい！主な事業の自治体・事業者向け解説書

[http://www.env.go.jp/earth/post\\_46.html](http://www.env.go.jp/earth/post_46.html)

- ・脱炭素経営促進ネットワークに参加しませんか（随時募集中：現在目標設定会員41社、支援会員29社）

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/dms\\_trends.html#coutents\\_no\\_05](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/dms_trends.html#coutents_no_05)

- ・2019年度グリーンボンド発行モデル発行事例を募集しています（2020年1月24日まで）

<http://www.env.go.jp/press/106490.html>

●脱炭素関連ポータルサイト

グリーンバリューチェーンプラットフォーム

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/index.html)

「企業と投資家のためのESG対話プラットフォーム」環境省 環境情報開示基盤整備事業

<https://www.env-report.env.go.jp/>

グリーンボンド発行促進プラットフォーム

<http://greenbondplatform.env.go.jp/>

日本版タラノア対話ポータルサイト、「タラノア JAPAN - 未来を拓く、あなたの温暖化対策 優良事例ポータル」

<http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

事業者のためのCO2削減対策Navi

<https://co2-portal.env.go.jp/>

L2-Tech 情報プラットフォーム

<http://l2-tech.force.com/>

環境省「ZEB PORTAL - ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ゼブ）ポータル」:

<http://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

気候変動適応情報プラットフォーム

<http://www.adaptation-platform.nies.go.jp/>

環境省 CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv\\_funds/index.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/index.html)

低炭素水素サプライチェーンプラットフォーム

[http://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka\\_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html](http://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html)

=====  
**環境省脱炭素促進メールマガジン**

発行元：環境省地球環境局

※宛先の追加、変更、配信停止の操作は以下のサイトをお願いします。

[https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/mail\\_magazine.html](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/mail_magazine.html)

環境省脱炭素促進メールマガジンのバックナンバーもこちらで公開しています。

上記よりアクセスできない、その他お問合せの際は

[decarbonize@env.go.jp](mailto:decarbonize@env.go.jp)

までご連絡下さい。  
=====